

平成 29 年 2 月 27 日

各 位

会社名：住友商事株式会社
代表者名：取締役社長 中村 邦晴
(コード番号：8053、東証第 1 部)
問合せ先：広報部長 新森 健之
(TEL. 03-5166-3100)

当社金属事業の当社完全子会社への会社分割の基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、当社の完全子会社である住友商事グローバルメタルズ株式会社（以下「住友商事グローバルメタルズ」）及び住商メタレックス株式会社（以下「住商メタレックス」）との間で、平成 30 年 4 月 1 日（予定）を効力発生日として当社金属事業の一部（以下「本件事業」）を住友商事グローバルメタルズ及び住商メタレックスにそれぞれ承継させること（以下「本会社分割」）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」）を締結しましたので、お知らせします。

なお、今回の発表における未決定部分につきましては、決定次第お知らせします。

記

1. 本基本合意書締結の経緯及び目的

当社は、平成 28 年 1 月 29 日に開示しました「当社金属事業の当社完全子会社への一部事業移管の検討開始に関するお知らせ」にありますように、本件事業の住友商事グローバルメタルズへの移管を検討しています。その検討過程において、平成 28 年 8 月 1 日付にて開示した「会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ」のとおり、太陽光架台関連事業については、平成 28 年 10 月 1 日付で会社分割の効力が発生し、住商メタレックスへの移管が完了しています。

その後、本件事業の移管についての検討を進めてきましたが、当社グループとして住友商事グローバルメタルズ及び住商メタレックスの成長実現を図り、お取引先様へ更なる付加価値を提供するためには、本件事業の大半を住友商事グローバルメタルズへ移管し、本件事業の一部であるステンレス・チタン・高機能材料に関わる事業については、住商メタレックスに移管することが最善との判断に至り、住友商事グローバルメタルズ及び住商メタレックスとの間で、本基本合意書を締結しました。

住商メタレックスは、太陽光関連資機材、建設資機材、アルミ・銅製品等を幅広く取扱っています。今般、住商メタレックスにステンレス・チタン事業を移管することにより、取扱商品を更に拡充させ、新たな商機の創出と顧客満足度の向上により、更なる事業拡大を図ります。また、住商メタレックスは高機能材料と関連性の深い電子・半導体分野も事業展開しており、高機能材料事業を住商メタレックスに集約することによるシナジー効果によって、電子・半導体分野の更なる事業拡大を可能とし、業容拡大に貢献すると判断したものです。

本基本合意書で定めた本会社分割の要旨等は、以下のとおりです。

2. 本会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

本基本合意書締結	平成 29 年 2 月 27 日
当社取締役会における会社分割決議	平成 29 年 12 月 (予定)
住友商事グローバルメタルズの取締役会における会社分割決議	平成 29 年 12 月 (予定)
住友商事グローバルメタルズの株主総会における会社分割決議	平成 29 年 12 月 (予定)
住商メタレックスの取締役会における会社分割決議	平成 29 年 12 月 (予定)
住商メタレックスの株主総会における会社分割決議	平成 29 年 12 月 (予定)
当社と住友商事グローバルメタルズとの間の吸収分割契約締結	平成 29 年 12 月 (予定)
当社と住商メタレックスとの間の吸収分割契約締結	平成 29 年 12 月 (予定)
会社分割予定日 (効力発生日)	平成 30 年 4 月 1 日 (予定)

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、住友商事グローバルメタルズ及び住商メタレックスを各々承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

承継会社である住友商事グローバルメタルズ及び住商メタレックスは、本会社分割により承継する事業の対価として、当社に対し各々の株式を割当交付する予定ですが、その株数については現在確定していません。

なお、当社は承継会社の発行済み株式の 100%を保有しており、かつ承継会社が本会社分割に際して新たに発行する普通株式の全てが当社に交付されるため、その交付される株式数に関わらず、当社の株主資本に変動は生じません。

(4) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権について、本会社分割による変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本会社分割に際して、本件事業を遂行する上で必要と判断される本件事業に係る資産、契約上の地位、その他の権利義務をそれぞれ承継する予定です。詳細については、吸収分割契約締結時までに協議の上決定します。

(7) 債務履行の見込み

本公司分割において、承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

3. 住友商事グローバルメタルズを承継会社とする会社分割

(1) 分割当事会社の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）

	分割会社 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	承継会社 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
①名称	住友商事株式会社	住友商事グローバルメタルズ株式会社
②所在地	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 邦晴	代表取締役社長 坂田 一成
④事業の内容	総合商社	金属総合商社
⑤資本金	219,279 百万円	20 百万円
⑥設立年月日	大正 8 年 12 月 24 日	平成 15 年 4 月 4 日
⑦発行済株式数	1,250,602,867 株	400 株
⑧決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
⑨大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行 5.65% 日本トラスティ・サービス信託銀行 4.73% LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, LLC 3.65% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.29% 住友生命保険 2.47%	住友商事 100%
⑩直前事業年度の財政状態、経営成績(単位：百万円。特記しているものを除く)		
会社名	住友商事(連結)	住友商事グローバルメタルズ
決算期	2016年(平成28年)3月期	2016年(平成28年)3月期
純資産 (親会社の所有者に帰属する持分)	2,251,509	62
総資産	7,817,818	1,111
1株当たり純資産(円) (1株当たり親会社所有者帰属持分)	1,803.95	155,146.45
売上高	7,584,146(注1)	7,559
収益	4,010,808(注2)	—
営業利益	113,722	85
経常利益	—	85

当期純利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	74,546	27
1株当たり当期純利益(円) (基本的1株当たり当期利益)	59.73	68,223.76

※住友商事グローバルメタルズ(旧商号:住商スチール株式会社(以下「住商スチール」))については、平成28年4月1日付で住商チューブラーズ株式会社と合併し、増資していますが(増資後の資本金:300百万円)、直前事業年度の財務状態、経営成績は、存続会社である住商スチールにおける実績を記載しています。

(注1)日本の会計慣行に従い、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計を記載しております。

(注2)国際会計基準に基づく「収益」の金額を記載しております。

(2) 会社分割する事業の内容

① 薄板に関わる事業(平成24年10月1日付の旧新日本製鐵株式会社及び旧住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)の合併に伴い、旧住友金属工業株式会社から譲り受けた国内向け電磁鋼板事業は除く)

② 自動車鋼板に関わる事業

③ 線材・特殊鋼に関わる事業

④ 軽金属に関わる事業(除く、アルミ地金取引)

⑤ 厚板に関わる事業

⑥ 建材に関わる事業

⑦ メカニカル鋼管・国内向け一般管及び特殊管に関わる事業

なお、当社が有する、サミットスチール株式会社、住商メタレックス株式会社、大利根倉庫株式会社、マツダスチール株式会社、住商特殊鋼株式会社、住商鋼管株式会社の株式及び伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社の一部の株式も移管の対象になります。

(3) 移管する事業の経営成績(平成28年3月期)

	分割事業実績(A)	当社連結実績(B)	比率(A/B)
売上高	920,280百万円	7,584,146百万円	12.13%

(4) 移管する資産、負債の項目及び金額(平成28年12月末時点)

資産		負債	
流動資産	164百万円	流動負債	164百万円
固定資産	13,495百万円	固定負債	-
合計	13,659百万円	合計	164百万円

(注)移管する資産及び負債については、上記金額に分割期日前日までの増減を加除したうえで確定します。

4. 住商メタレックスを承継会社とする会社分割

(1) 分割当事会社の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）

	分割会社 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	承継会社 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
①名称	住友商事株式会社	住商メタレックス株式会社
②所在地	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 10 号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 邦晴	代表取締役社長 山脇 義史
④事業の内容	総合商社	金属商社
⑤資本金	219,279 百万円	1,170 百万円
⑥設立年月日	大正 8 年 12 月 24 日	昭和 48 年 4 月 5 日
⑦発行済株式数	1,250,602,867 株	9,980,000 株
⑧決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
⑨大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行 5.65% 日本トラスティ・サービス信託銀行 4.73% LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, LLC 3.65% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.29% 住友生命保険 2.47%	住友商事 100%
⑩直前事業年度の財政状態、経営成績(単位：百万円。特記しているものを除く)		
会社名	住友商事(連結)	住商メタレックス
決算期	2016 年(平成 28 年)3 月期	2016 年(平成 28 年)3 月期
純資産 (親会社の所有者に帰属する持分)	2,251,509	8,425
総資産	7,817,818	26,634
1 株当たり純資産(円) (1 株当たり親会社所有者帰属持分)	1,803.95	844.23
売上高	7,584,146(注 1)	63,716
収益	4,010,808(注 2)	—
営業利益	113,722	1,398
経常利益	—	1,528
当期純利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	74,546	862
1 株当たり当期純利益(円) (基本的 1 株当たり当期利益)	59.73	86.37

(注 1) 日本の会計慣行に従い、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計を記載しております。

(注 2) 国際会計基準に基づく「収益」の金額を記載しております。

(2) 会社分割する事業の内容

- ① 特殊鋼板事業部の営むステンレス事業
- ② チタン・高機能材料に関わる事業

なお、当社が有する井上金属株式会社及び大阪ステンレスセンター株式会社の株式も移管の対象になります。

(3) 移管する事業の経営成績（平成 28 年 3 月期）

	分割事業実績 (A)	当社実績 (B)	比率 (A/B)
売上高	42,446 百万円	7,584,146 百万円	0.56%

(4) 移管する資産、負債の項目及び金額（平成 28 年 12 月末時点）

資産		負債	
流動資産	3 百万円	流動負債	3 百万円
固定資産	4 百万円	固定負債	-
合計	7 百万円	合計	3 百万円

(注) 移管する資産及び負債については、上記金額に分割期日前日までの増減を加除したうえで確定します。

5. 今後の見通し

本件は、完全子会社との間の取引であることから、当社連結決算への影響は軽微と見込まれます。なお、本会社分割の実施以降も、両社と当社との強固な連携を維持し、総合商社のリソースと専門商社の専門性を活かして、引き続き、当社グループの強みである総合力を発揮していきます。

(参考) 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想（平成 28 年 11 月 1 日公表分）及び前期連結実績

	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
単位	百万円	百万円	円 銭
当期業績予想 (平成 29 年 3 月期)	180,000	130,000	104.17
前期実績 (平成 28 年 3 月期)	140,116	74,546	59.73

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

以上